

VII 人材・組織マネジメントと財政マネジメント

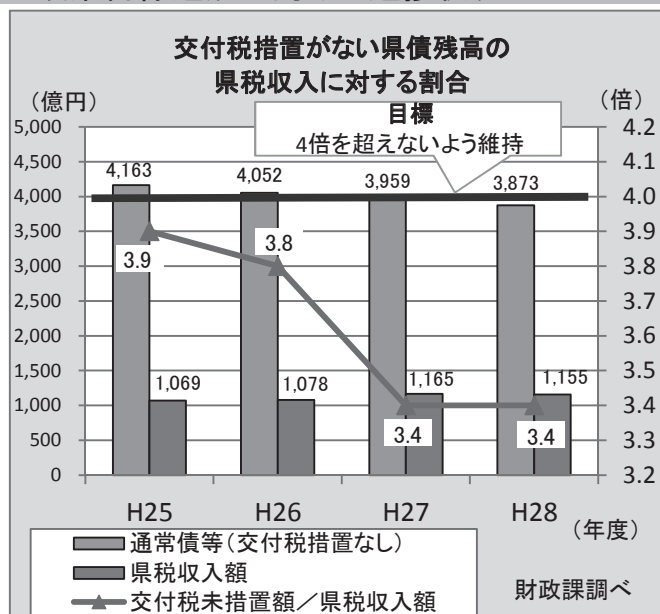
目指す姿

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開します。

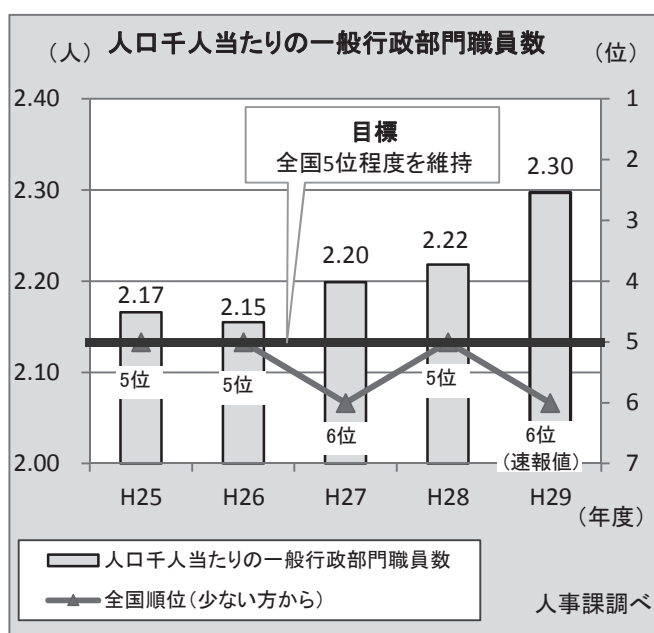
主担当部局(長)名
総務部長 辻本 浩司

関係部局(長)名:知事公室長 枅井 和也、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、県土マネジメント部長 山田 哲也、会計局長 中澤 修、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



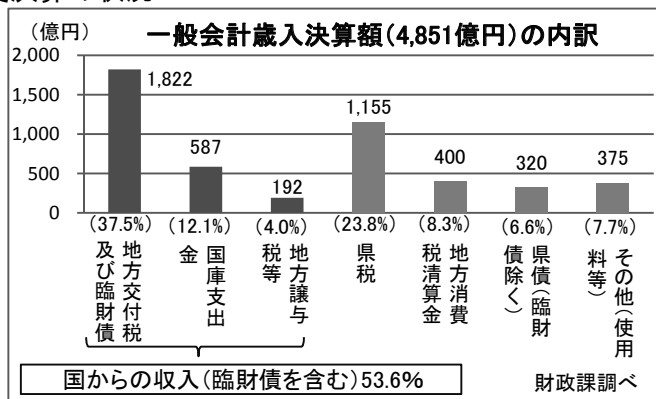
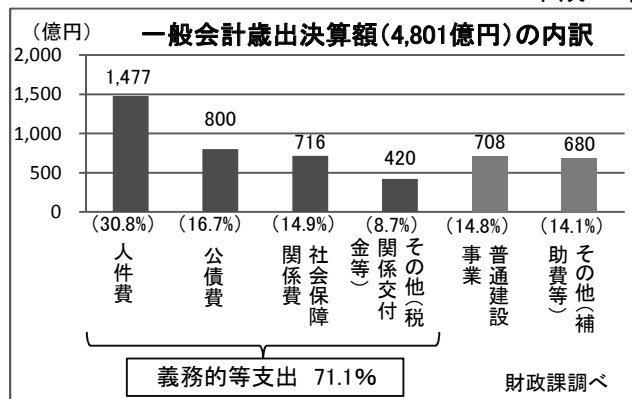
目標	持続可能な財政運営に向け、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合を、平成25年度6月補正予算後の数値(4倍)を超えないようにします。
取組	県税の徴収強化や事業見直しの徹底等を図りました。
成果	県税の徴収強化や事業見直しの徹底、起債発行の際に交付税措置のある有利な地方債の発行等に努めた結果、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、平成28年度決算ベースで3.4倍と、目標とする4倍を超えないよう維持しました。



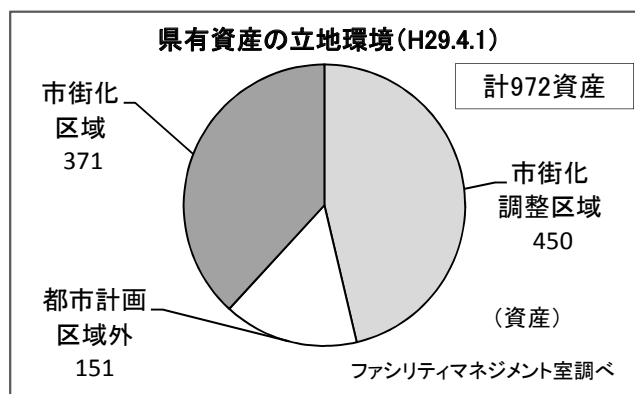
目標	効率的な行政運営を図るため、人口千人当たりの職員数を、全国で少ない方から5位程度を維持します。(東京都及び政令市を持つ道府県を除く)
取組	業務執行体制の見直し等により、定員適正化を着実に実施しました。
成果	平成29年4月の人口千人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から6番目でした。総務部門の増加等により、順位が低下しました。

2. 現状分析

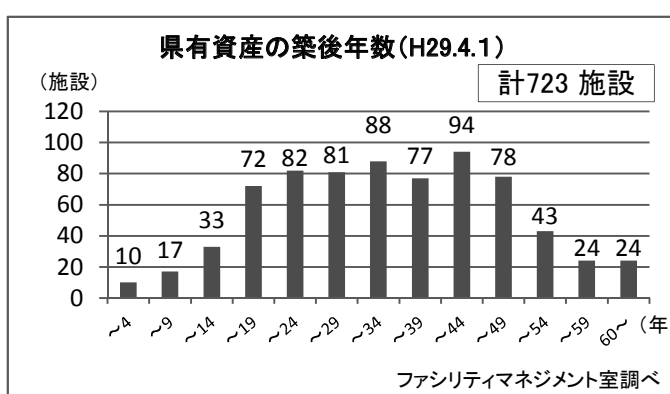
平成28年度決算の状況



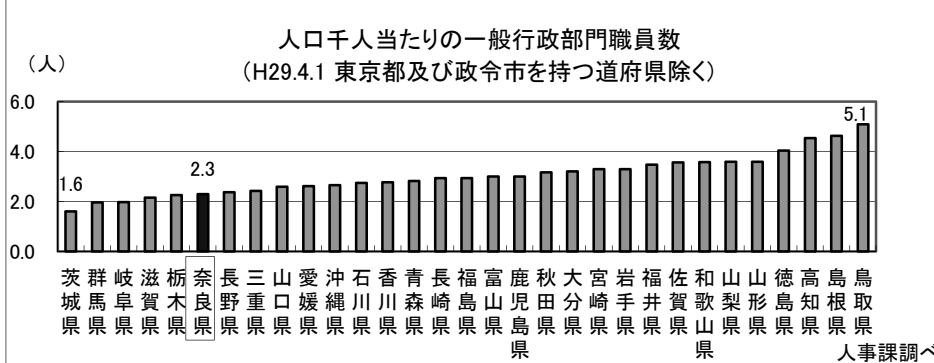
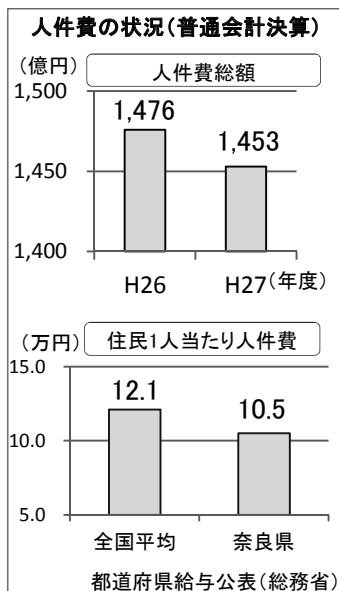
平成28年度決算の状況は、「義務的等支出が7割以上を占める歳出構造」、「歳入の半分以上を、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入に依存」等、予断を許さない財政状況です。



県有資産は市街化区域外等に多く、民間での活用等が進みにくい状況です。

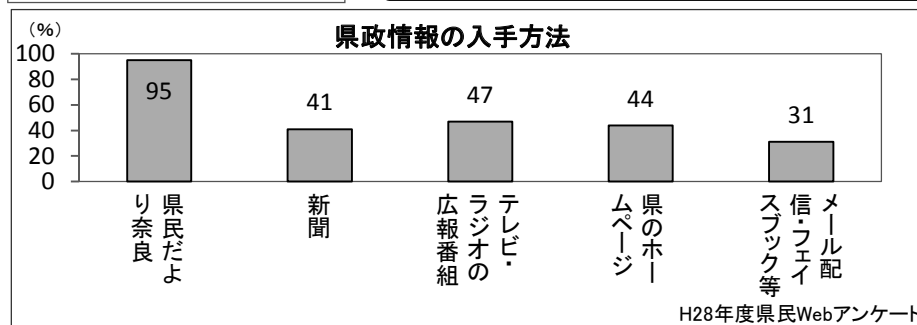


県有施設のほぼ半数は築後30年以上を経過し、老朽化が進行しています。



人口千人当たりの一般行政部門職員数は、東京都、政令市を持つ道府県を除くと6番目に少なくなっています。

定員適正化の実施と職員の職務や実績に応じた昇格・昇給管理等を行うことで、人件費を抑制しています。



県民が県政情報を入手する方法については、「県民だより奈良」が9割を超えています。

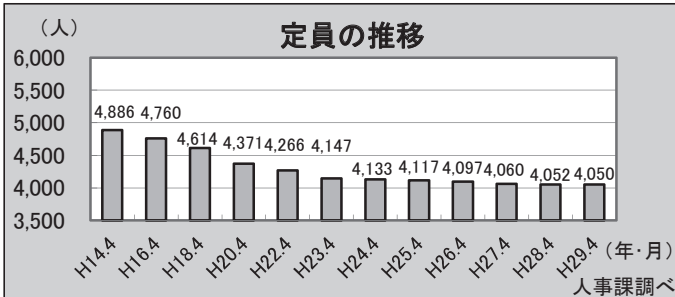
3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1「マネジメント」を全面的に展開します。

主担当課(長)名 行政経営課長 森本 壮一

戦略目標

①エリアマネジメント、人材組織マネジメント、財政マネジメント、ファシリティマネジメント、アセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。

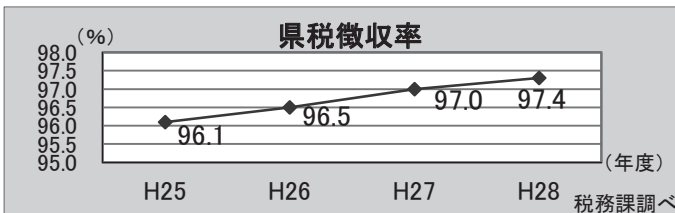


取組

定員の適正化を図りました。(①)

成果

主要プロジェクトの推進等に人的資源を投入しつつ、事務量に応じた減員を確実に行ったことにより、平成29年4月に定員を2名削減し、平成14年度と比較して836人減となりました。

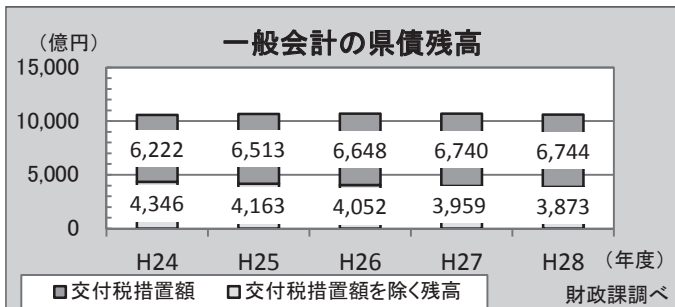


取組

県税の徴収強化を図りました。(①)

成果

市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分等の推進等により、平成28年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。



取組

投資的経費の財源となる県債は引き続き発行を抑制しました。発行にあたり、交付税措置がある財源的に有利な地方債を活用しました。(①)

成果

平成28年度の県債残高は、2年連続決算ベースで減少しました。また、県債発行にあたり、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、平成28年度の交付税措置額を除く県債残高は、前年度と比較して86億円減少しました。

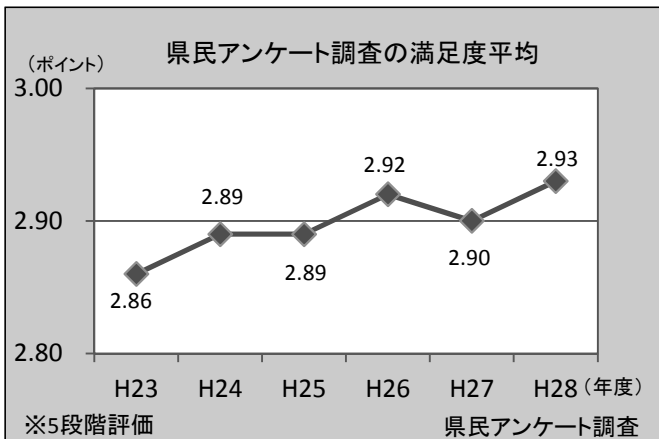
主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
人材・組織マネジメント(①)				
行政改革の取組項目の実施済割合(%)	92.7 ↗	91.9 ↘	92.9 ↗	行政経営課
財政マネジメント(①)				
協働徴収実施による県職員派遣市町村数(市町村)	13 ↗	13 →	12 ↘	税務課
収入未済額(百万円)※	7,726 ↗	7,471 ↗	7,010 ↗	行政経営課 税務課
既存事業の見直し数(事業)	196 ↘	146 ↘	210 ↗	財政課
ファシリティマネジメント(①)				
低未利用県有資産の数(資産)※	100 ↘	92 ↗	90 ↗	ファシリティ マネジメント室
アセットマネジメント(①)				
奈良県橋梁長寿命化修繕計画(橋長15m以上)に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率(%)	87 ↗	97 ↗	97 →	道路管理課

※は数値の低い方が良くなる指標

これまでの成果

- ・地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る政策を実現するため、奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26年度～H28年度)に基づき、施策を展開しました。(①)
- ・地方税滞納整理本部会議を開催(H28年6月、H29年2月)し、県と市町村が連携して地方税の税收確保を図るための取組を実施しました。(①)
- ・地方消費税収を適切に最終消費地に帰属させるため、地方消費税の清算基準の見直しについて国等へ提言を行いました。(①)
- ・低未利用県有資産の有効活用に向けた取組を進め、平成28年度には5資産について売却を行いました。(①)

戦略目標 ①広報力の強化、アンケート等による県民意見の分析と反映等により、公表と対話を進めます。



取組 県民アンケート調査を実施しました。(①)

成果 県民アンケート調査の有効回答数は、平成20年度に調査を開始して以降、毎年ほぼ2,700件前後(有効回答率50%半ば)で推移しており、県民の暮らしと行政に対する関心は高くなっています。また、県民の暮らしに対する満足度は、上昇傾向で推移しています。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
公表(①)				
県民アンケート調査による有効回答数(件) (調査票配付件数5,000件)	2,684	2,721	2,667	統計課
「県民だより奈良」の発行1回当たり配布部数(部)	555,648	555,373	560,411	広報広聴課
県政広報TV番組の年間放送時間数(分)	3,549	3,555	4,337	広報広聴課
県政情報の総合発信メールマガジン・ソーシャルメディアへの利用登録者数(人)	7,314	8,100	9,737	広報広聴課
県民との対話(①)				
地域フォーラムの開催回数(回)	2	6	9	政策推進課
県の基本的な計画等を策定する過程において県民の多様な意見・情報を考慮して意思決定を行うパブリックコメントの実施件数(件)	18	29	24	行政経営課
県民Webアンケート会員登録者数(人)	247	222	224	広報広聴課
「相談ならダイヤル」等の受付件数(件)	1,604	1,481	1,546	広報広聴課
「なら県政出前トーク」の年間参加者数(人)	7,548	12,641	13,276	広報広聴課

これまでの成果

- ・県民ニーズを幅広く聴取し、県政運営の基礎資料とするため、平成28年度県民アンケート調査を実施し、施策に反映しました。(①)
- ・県政に対する県民の理解を深めることを目的に地域フォーラムを県内各地で全9回開催し、全体で約3,020名の参加がありました。(①)

4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞ ・交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、平成28年度決算ベースで3.4倍と、目標とする4倍を超えないよう維持しました。 ・平成29年4月の人口千人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から6番目で、順位が低下しました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 県債残高が、2年連続決算ベースで減少、また、県債の発行に当たっては交付税措置がある地方債を活用することにより、交付税措置額のない県債残高も減少 2 「人口千人当たりの職員数」は全国で少ない方から19番目、東京都及び政令市をもつ道府県を除くと、31県中少ない方から6番目 3 分野毎に、現状分析に基づく課題・今後の取組方針の整理と施策や事業の評価を行い、部局横断で議論を実施するなど、マネジメントサイクルを全庁的に推進 4 県民アンケート調査等により、県民ニーズを的確に把握 5 多様な広報ツールにより県政情報を発信 6 県事業の実施にあたり、PFI等多様な民間資金を活用し、財源を確保	＜奈良県の抱えている弱み＞ 7 歳入においては、県税収入が全体の23.8%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存 8 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費等の増嵩は避けられず、硬直化が懸念 9 県民1人当たりの法人二税や地方消費税収入が少ない 10 県有資産は市街化区域外等に多く、民間での活用等が進みにくい状況 11 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行
＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞ ・主要プロジェクトの推進等に人的資源を投入しつつ、事務量に応じた減員を確実に行ったことにより、平成29年4月に定員を2名削減し、平成14年度と比較して836人減となりました。 ・協働徴収の実施等により、平成28年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。 ・平成28年度の県債残高、交付税措置額を除く県債残高ともに、前年度より減少しました。 ・県民アンケート調査の有効回答数は、毎年ほぼ2,700件前後で推移しており、県民のくらしと行政に対する関心は高くなっています。また、県民のくらしに対する満足度は、上昇傾向で推移しています。	＜奈良県への追い風＞ - a 県政に対する県民の関心の高まり - b 「証拠(エビデンス)」に基づく政策立案」に対する社会的要請の高まり - c 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、公共施設等総合管理計画等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加	＜強みで追い風を活かす課題＞ ・県民へのわかりやすい県政情報の発信(4,5,a) ・新たな県民ニーズに対応できる情報収集力、分析力、政策形成能力の向上(4,5,a,b)
＜奈良県への向かい風＞ - c 地方交付税と臨時財政対策債の合計額の減少 - d 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、インフラ等の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化	＜強みで向かい風を克服する課題＞ ・財源的に有利な地方債の活用(1,c) ・国庫補助負担金の積極的活用(1,c) ・新たなパーソネルマネジメントの構築(2,d) 【重要課題】優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(3,c,d) ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用(6,c)	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【重要課題】奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進(7,8,9,10,11,c,d) ・後年度の公債費負担の抑制(7,8,9,c) 【重要課題】県税をはじめとする自主財源の確保(9,d) ・県有施設の再配置計画の推進(10,11,d) ・奈良県PPP/PFI手法導入優先的検討規程に基づくPPP/PFI手法導入の推進(7,8,9,11,c) 【重要課題】地方消費税の清算基準の見直しに向けた働きかけ(7,9,c)

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
ファシリティマネジメント(FM)の推進(戦略1)	老朽化が進行する中で、県民の利便性・快適性を向上し、安全・安心の確保を図り、併せて財政負担の軽減・平準化を図ることを目的として、平成27年度中に策定した公共施設等総合管理計画の方針に則り、平成28年度は県庁舎系施設南部地域再配置計画を策定し、平成29年度以降、同計画に基づき、施設再配置を進めていくこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
ファシリティマネジメント(FM)の推進(戦略1)	・ファシリティマネジメントの本格導入に伴い、全庁的視点で県有資産のあり方を検討するとともに、県有資産の総合的な方針として策定された公共施設等総合管理計画に基づき、さらなる有効活用等を推進します。 ・県有資産について、市町村のまちづくりの拠点として活用するとともに、国・県・市町村が連携して資産の最適利用を推進します。 ・低未利用資産の売却等が円滑に進められるよう、境界確定をはじめ、整理に向けた準備を実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(戦略1)	統計を活用し、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)によるマネジメントサイクルを推進し、予算編成や事業執行に反映させます。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進(戦略1,2)	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」を実現し、健全で持続可能な行財政基盤の確立を推進するため、奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)に掲げる取組項目を着実に実行します。
県税をはじめとする自主財源の確保(戦略1)	課税対象拡大のための調査、市町村と連携した協働徴収体制の充実、自動車税コールセンター設置による自動車税の徴収強化を実施します。
地方消費税の清算基準の見直しに向けた働きかけ(戦略1)	平成30年度税制改正に向け、地方消費税の清算基準の抜本的見直しについて国等へ提案・要望を実施します。